

12億円の大観覧車は“観光拠点”になるか？

「PA周辺の開発構想も、収支計画もなし」のずさんさ。地元からも中止求める声。市は計画凍結・見直しを！



基本構想も収支計画もなし

驚いたことに、市は開発の基本構想も大観覧車の収支計画も無いまま事業を始めようとしています。

しかも、先々は華蔵寺公園遊園地を廃止し、観覧車周辺に移設したいというのです。

遊園地移設、駐車場整備となれば、税金投入も広がります。

安さと交通の便の良さが人気の華蔵寺公園遊園地なのに、移設すれば値上げは必至。ETC利用者中心の利用となれば客も減り、結局赤字のもとです。

建設計画は凍結、見直しを

建設予定地の近隣住民から建設中止を求める陳情が市長と議会に対して出され、署名活動も始まりました。市は計画を凍結し、見直すべきです。



無料生活法律相談会

毎月第4月曜午後6時～
弁護士と市議会議員が親身に相談に応じます。
要予約。左記議員または地区党事務所(25-4854)までお気軽にお問い合わせください。緊急の相談にも、応じます。

ぼ半々です。「そんなお金があるのなら、福祉、介護、教育に回して欲しい。」というのが、市民の切実な声です。

このように意見が分かれるものをムリヤリつくって、市民の心が一つになるのでしょうか？

本音はPA周辺開発の“呼び水”

市は、波志江にできる北関東道のパーキングエリアにETC(料金カード払いシステム)専用のインターチェンジを作りたい、パーキングエリア周辺を民間に開発してほしい、という構想を持っています。

ところが、民間が出てきてくれないので市が投資して観光拠点を作るのだ、ということです。

採算を考え民間がやらないことを、市が税金でやる意味があるのでしょうか？その後民間が出てくる保障も、ありません。

完成は緑化フェア本番終了後?!

9月議会には、6月議会で発表された波志江沼環境ふれあい公園に高さ85mの大観覧車を12億円かけて設置するという計画に沿った補正予算案も、提出されました。

市は、全国都市緑化ぐんまフェアの目玉として、この観覧車を計画したはずでした。ところが、観覧車ができあがるのはフェアの開催期間(2008年3月～6月)後です。そこで、伊勢崎会場だけは11月までフェアの期間を延長することになりました。

パブリックコメントも賛否両論

市はこの観覧車を、新市の20万市民の心をひとつにするランドマーク(目印)にしたい、としています。

しかし、市が8月に実施したパブリックコメント(意見募集)では、賛成・反対がほ



北島元雄

TEL・FAX 24-8410
波志江町3626
文教福祉常任委員
議会運営委員他



長谷田公子

TEL・FAX 25-1130
八幡町44
総務常任委員
少子高齢化対策特別委員

合併していきなり、福祉、教育予算は後退 小・中学校はプッシュハブなのに大型事業は推進!



合併後初の通年決算

九月定例会では、合併後初めての通年決算となった昨年度の諸会計決算が審議されました。

一般会計は、総額約六四九億四千万円。予算段階より大幅に財政調整基金からの繰入れを減らし、基金の残高を前年度末より多い五八億円余としました。

合併前と比べると、約十五億円借金が減り、借金返りに回すお金も減りました。比較的良い財政状態で、全国の市の中でも上位とっています。

財政状態良いのに

福祉、教育費は削減

財政健全化の目的を聞くと、まず最初に帰ってくるのが「自由に使える一般財源を十分確保すること。」という答です。「投資的経費だけでなく、教育・福祉などバランスがとれた財政運営をしたい。」といいながら、子どもが増え

た茂呂小、剛志小、宮郷中筋校舎と比べ一億七千万円を浮かせました。赤堀東小では、多目的ホールを木の壁で仕切り教室にしました。

最低限必要な教育施設を安上がりに済ませたり、境地区で継続を求める声は、逆さまです。

高齢者いじめの介護保険改悪に調査も対策も無し

お金がないと施設に入れない!

昨年の十月から、介護施設の利用・入所者の食費と居住費が全額自己負担になりました。

月の負担が七～八万円だった大部屋も、ほとんどの人が十三～十五万円にはねあがりしました。年金では足りず退所する人、順番が来ても入所をあきらめる人、家族が必死でやりくりして入所を維持するなど、それぞれ悲鳴があがっています。

市は、実態調査もせず本人や家族から、利用を求めた運営をすべし、と迫りました。

市独自の助成策

党議員団は、このような負担増に対して昨年度から、市独自の助成制度を求めてきました。

今年からは、大幅な介護保険料値上げや利用制限も始まりました。運動の中で実現させた保険料・利用料の減免制度のいっそうの活用と拡充など、利用者の立場に立った運営をすべし、と迫りました。

こんなに増えたお年寄りの負担!

《2005年度～》

- 介護施設の食費・居住費の自己負担化
(市全体で年額にして3億4千8百万円の負担増)

《2006年度》

- 市・県民税の値上げ
(市全体で年額2億3百万円の負担増)
- 介護保険料の値上げ
(市全体で年額4億1千万円の負担増)

が高かった高齢者の福祉タクシー券を廃止したり、敬老祝い金を五年毎にして浮かせたお金を、必要の無い大型事業に回すのは、逆さまです。

オートは、今...

最高時には二六億円の累積赤字を出したオート事業に対して、党議員団は第三者による再建検討組織設置を、と提案してきました。昨年度、経営再建審議会が設置され、日本小型自動車振興会への交付金を延納し、土地を売り、ようやく累積赤字を十三億九千万円にほぼ半減することができました。単年度会計で黒字となったのは、一定の前進です。

日本共産党市議団ニュース

2006年秋号 大手町11-23
電話25-4854/ファックス24-8204